

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
(前期) 法人取組計画 総括表

最終履歴	平成 30 年 4 月	評価
------	-------------	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
1111	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。	人権擁護の取組み	人権意識向上に関する取組み	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。	H28	H32
1121			人権侵害防止の取組み	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。	H28	後期
1211		その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み	利用者主体の支援の充実	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31
1311		地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み	地域生活の場の確保	地域生活の場の確保の研究	H28	後期
2111	「共に支えあう社会づくり」を目指します。	地域とともに生きる取組み	地域生活の場の確保【再掲】	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】	H28	後期
2211		社会資源との連携・協働	関係機関との連携・協働	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32
2311		地域福祉力の向上への貢献	「福祉のまちづくり」との協働	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化	H28	H32
2312				市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32
3111	期待されるサービスを追求します。	ニーズに沿ったサービスの提供	ニーズ把握のため仕組みづくり	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期
3211		地域セーフティネット機能の充実	成年後見制度の研究・検討	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて成年後見制度を実施する。	H29	H30
3311		新たなサービスの創造	利用者の就労の場の確保	法人として、障害者雇用の受入れを、積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。	H29	H31
3321			就労支援施設への業務委託	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。	H28	H30
3331			自己所有施設の建替え	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。	H28	H32

社会福祉法人さいたま市社会福祉事業団
(前期) 法人取組計画 総括表

最終履歴	平成 30 年 4 月	評価
------	-------------	----

取組番号	経営基本方針	重点項目 (経営基本計画)	重点目標 (経営実施計画)	法人目標 (法人取組計画)	開始年度	完了年度
4111	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。	人材の確保・育成	次代を担う人材の確保と計画的育成	人材育成計画の策定、およびキャリアアッププランの導入	H29	H30
4211		福祉人材の育成支援	研修・研究センターの設置検討	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32
4221			職場内研修の活性化	平成32年度には、全施設でOJT（職場内研修及び職務を通じた指導）が実践される。	H28	H32
5111	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。	ガバナンス体制の強化	社会福祉法人制度改革への対応	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30
5121			第三者による評価と改善	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期
5211		地域・社会貢献	(仮称)社会福祉充実計画の策定と実施	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	H30
5311		安定した経営基盤の確保	次期指定管理への対応	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31
5321			稼働率の向上	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32
5331			自己所有施設の建替【3331再掲】	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【再掲】	H28	H32
5411		効果的・効率的な経営	やりがいある職場づくり	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期
5421			経費の節減等継続した取組み	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析	H28	後期
5511		自立化の推進	市有福祉施設の自主経営の検討	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31

平成 29 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	平成29年度目標値	評価
1111	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取り組む。	H28	H32	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	人権意識向上研修の実施	上回って達成
1121	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。	H28	後期	平成29年度比4ポイント増	基礎数値の把握	未達成
1211	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究	H29	H31	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	自己選択・自己決定に関する研修会の開催	上回って達成
1311	地域生活の場の確保の研究	H28	後期	新規事業の実施	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	未着手
2111	地域生活の場の確保の研究【1311再掲】	H28	後期	新規事業の実施	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	未着手
2211	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。	H28	H32	新たなネットワークづくり1件	連携・協働マップの作成	未着手
2311	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化	H28	H32	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	上回って達成
2312	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化	H28	H32	市民協働事業、啓発事業の企画	市民協働事業、啓発事業の新規事業1以上	上回って達成
3111	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。	H28	後期	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	上回って達成
3211	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて成年後見制度を実施する。	H29	H30	法人成年後見を行うか検討する。	成年後見制度について研究し理解を深める。	上回って達成
3311	法人として、障害者雇用の受入れを、積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。	H29	H31	研究・検討会を年6回以上実施	研究・検討会を年6回実施	上回って達成
3321	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。	H28	H30	新規契約2件	業務委託に向けた準備（マッチング等）	上回って達成
3331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	未達成

平成 29 年度法人取組計画 一覧

取組番号	法人目標	開始年度	完了年度	最終年度の目標値 ※継続の場合はH32年度目標	平成29年度目標値	評価
4111	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入	H29	H30	キャリアパスプランの導入	人材育成計画の策定	未達成
4211	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。	H29	H32	研修・研究センター設置に関する結論付け	設置の必要性に関する調査検討	未達成
4221	平成32年度には、全施設でOJT（職場内研修及び職務を通じた指導）が実践される。	H28	H32	全事業所で実施	全事業所の60%以上	上回って達成
5111	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。	H28	H30	新制度による運営確立	新評議員等による法人運営	上回って達成
5121	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者には選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。	H28	後期	3施設（春光園けやき・うえみず、けやき荘）	3施設（はるの園、大砂土身障デイ、けやき荘）	上回って達成
5211	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。	H28	H30	5か年計画の策定、調整、さいたま市所管課の承認を得て実施	残高が発生した場合に備え、アイデアの募集・検討を行う。	上回って達成
5311	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。	H29	H31	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	・児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討 ・プレゼン研修の実施（2回）	未達成
5321	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。	H28	H32	達成割合80%	達成割合50%	未達成
5331	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【3331再掲】	H28	H32	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	未達成
5411	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。	H28	後期	各分野2施設及び事務局での試行実施	考課基準・評価の着眼点（案）の作成	未達成
5421	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析	H28	後期	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比△0.3ポイント縮減と10拠点の分析	未達成
5511	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。	H28	H31	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施	上回って達成

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：1111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。				
		1	人権擁護の取組み				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	人権意識向上に関する取組み				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 32 年度		
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	虐待防止指針に基づき各種取組みを進めたほか、法人主催の人権擁護・虐待防止研修を2/23に開催した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	職員対象の人権意識向上に関する研修を実施するとともに、一般市民向け人権意識啓発活動に取組む。					
(5) 法人目標に 関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	人権意識向上研修の実施に向けた準備	人権意識向上研修の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の検討	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施	人権意識向上研修の実施、市民向け啓発活動の実施及び見直し	
	評価履歴	上回って達成	上回って達成				

取 組	2 法人目標に対する取組みの設定			3 取組の実績		
	H29年度目標値	H29年度の取組内容			H29年度の取組の実績	
	人権意識向上 研修の実施	①	人権意識向上研修内容の検討を2回実施（研修委員会）		⇒	平成29年6月、10月の研修委員会において研修内容について検討した
		②	人権意識向上研修会を1回、法人主催で開催する。		⇒	研修会を平成29年11月に開催した。
		③			⇒	
④				⇒		

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果 と結果分析	アンケートにおいて、「よく理解できた」「理解できた」の合計が99.2%と高評価であり、「改めて～」「見直す機会～」「振り返る機会～」「再確認～」などの意見が多く、繰り返し学ぶことが大切という意見もあった。業務に役立つと感じたかについては、98.4%が「とても役立つ」「役立つ」と回答し、高評価となっているものの、昨年の評価と比べると、若干低い結果となった（評価値78.1⇒74.9）。昨年は事業団の倫理綱領等の組織内の制度に関する講義内容もあり、身近なこととして役に立つと評価されたものと思われる。内容についての課題はあるものの、人権意識を持ち続ける機会、向上させる機会として効果があると言える。	
(2) 来年度に向けた課題等	学習内容（ねらい）と講師選定。また、次年度は研修開催とは別に、市民向け啓発活動の検討をすることとなり、「市民」をどこまでの範囲としていくのか等が検討課題		

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：1121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
		1	人権擁護の取組み			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	人権侵害防止の取組み			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度			
	(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	①虐待防止自己チェックリストの見直しに着手した。 ②虐待防止・人権侵害防止研修会を実施した。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	職員・施設の対応が、利用者を尊重し利用者本位であるよう虐待防止自己チェックリストを活用し向上を目指す。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	虐待防止自己 チェックリスト の見直し	基礎数値の把握	平成29年度比 2ポイント増	平成29年度比 3ポイント増	平成29年度比 4ポイント増
	評価 履歴	おおむね達成	未達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績			
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績		
	基礎数値の把握	①	法人の人権侵害マニュアルに基づき、すべての分野別または施設ごとの人権侵害対策マニュアルを策定する。	⇒	マニュアル未策定施設の進捗状況について、定期確認を行った。1施設については、今年度内の策定には至らなかった。	
		②	分野別あるいは施設で作成している虐待防止自己チェックリストを活用して、人権侵害防止の取組みを数値化する。	⇒	分野別チェックリストとは別に、全職員が活用できる『人権意識振り返りシート』を作成し、次年度以降の実施スケジュールを作成した。	
		③	虐待防止・人権侵害防止についての研修を1回以上開催する。	⇒	法人主催の人権擁護・虐待防止研修を平成29年11月に実施した。	
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果 と結果分析	今年度の予定になかった新チェックリスト『人権意識振り返りシート』の作成作業が入ったため、年度内に基礎数値の把握まで行うことができなかった。しかし、全職員対象の統一様式ができたことは、施設の分野を超えた結果の分析にも役立つものと考えられる。	
(2) 来年度に向けた課題等	『人権意識振り返りシート』を、年間実施スケジュールに基づいて全職員に実施し、結果の基礎数値把握を行う。		

平成29年度法人取組計画 シート 【取組計画：1211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画 面	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1	人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。			
		2	その人らしい主体的な生活が送れるようにするための取組み			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	利用者主体の支援の充実			
		重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度			
	(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	各施設において、工夫して取り組んでいる。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	自己選択・自己決定に関する支援の研修の実施と各分野・各施設における支援のあり方についての研究				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	/	自己選択・自己決定に関する研修会の開催	H29年度に開催した研修をベースに各分野の実務担当者会議で研究する。	H30年度に行った研究を各施設で具体的な取組みに盛り込む。	/
	評価履歴		上回って達成			

取 組 面	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績				
	H29年度目標値		H29年度の取組内容			H29年度の取組の実績		
	自己選択・自己決定に関する研修会の開催	①	担当課、児童課、研修委員会による研修内容の検討を行う。	⇒	自己選択・自己決定に関する研修会を意思決定支援に関する研修会として実施するよう検討した。			
		②	各施設の職員1名以上参加の研修を年度内に1回開催する。	⇒	埼玉大学教育学部宗澤忠雄准教授に講師を依頼し、平成30年2月に研修会を開催した。			
		③		⇒				
④			⇒					



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価 面	上回って達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	研修会の受講を通して、自己選択・自己決定を、意思決定支援としてその意味を理解し、事業団内の障害分野のみならず、各分野、各施設での取組みに生かす手がかりが得られるように進めた。				
	(2) 来年度に向けた課題等	意思決定支援については、障害福祉や医療・看護から派生したテーマのため、「自己選択・自己決定」及び「意思決定支援」の意義が、他分野他領域の研究に位置付けられるのかどうか課題と思われる。				

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：1311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定	
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	1 人の尊厳を守り、「その人らしい生き方」を大切にします。 3 地域の中で安心して暮らし続けられるための取組み
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1 地域生活の場の確保
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度
	(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	障害者グループホームを平成28年12月1日に開設。定住利用者男女各2名、計4名でスタート。2次募集を行い、男性定住利用者1名の入居が決定し5名となったが、まだ定員には至っていない。

画	(4) 重点目標に対する 法人目標	1 地域生活の場の確保の研究					
	(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備	新規事業の実施
評価 履歴	上回って達成	未着手					

取 組	2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績
	H29年度目標値	H29年度の取組内容	H29年度の取組の実績
	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	① グループホーム大間木の安定的かつ効率的な経営に向けて、利用者増を図るとともに運営の効率化を検討する。 ② 高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・研究のため、アンケートを実施。その結果を集計し、分析を行う。	H30.3現在定住利用者男女各4名、計8名でありまだ定員に至っていない。今後は、空床型短期入所（申請中）の受入れを行っていき、運営の効率化を目指す。 我が事・丸ごとの方針に基づいた共生型サービス、共生型グループホームの資料の収集を行ったが、アンケートの実施には至らなかった。



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未着手	4 年度目標に対する評価
	(1) 取組の効果 と結果分析	グループホームの利用者増、運営の効率化については、未だ定員に至っておらず取組が不十分であった。今後は、自立度の低い方の受入れ（空床型短期入所）も、考慮した職員体制・教育が必要であり、具体的な夜間体制の見直しも含めて検討しなければならない。 社会資源調査・研究については、地域共生社会の実現にむけて共生型サービスや65歳問題の解消にむけた取組の方向性が定まっていなくアンケートの実施に至らなかった。
(2) 来年度に向けた課題等	社会資源調査・研究については、国の施策等今後の共生型サービスに関しての動向に注視しながら、職員を対象としたアンケートを実施していく。	

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：2111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計	1 重点目標に対する法人目標の設定	
	経営基本方針 (1) 及び 重点項目	2 「共に支えあう社会づくり」を目指します。
	重点項目に基づく 重点目標 (2)	1 地域とともに生きる取組み
	重点目標設定期間	H 28 年度 ～ H 後期 年度
	重点目標の 現状 (3) (H28年度)	障害者グループホームを平成28年12月1日に開設。定住利用者男女各2名、計4名でスタート。2次募集を行い、男性定住利用者1名の入居が決定し5名となったが、まだ定員には至っていない。

画	(4) 重点目標に対する法人目標	1 地域生活の場の確保の研究【再掲】					
	(5) 法人目標に関する年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	障害分野のグループホーム開所	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	優先順位の高い資源の運営検討を行う。	新規事業の実施に向けた準備	新規事業の実施
評価履歴	上回って達成	未着手					

取組	2 法人目標に対する取組の設定	
	H29年度目標値	H29年度の取組内容
	高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・分析を行う。	① グループホーム大間木の安定的かつ効率的な経営に向けて、利用者増を図るとともに運営の効率化を検討する。 ⇒ ② 高齢・児童・障害分野ごとの社会資源調査・研究のため、アンケートを実施。その結果を集計し、分析を行う。 ⇒

3 取組の実績
H29年度の取組の実績
H30.3現在定住利用者男女各4名、計8名でありまだ定員に至っていない。今後は、空床型短期入所（申請中）の受入れを行っていき、運営の効率化を目指す。
我が事・丸ごとの方針に基づいた共生型サービス、共生型グループホームの資料の収集を行ったが、アンケートの実施には至らなかった。



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	未着手	4 年度目標に対する評価
	(1) 取組の効果と結果分析	グループホームの利用者増、運営の効率化については、未だ定員に至っておらず取組が不十分であった。今後は、自立度の低い方の受入れ（空床型短期入所）も、考慮した職員体制・教育が必要であり、具体的な夜間体制の見直しも含めて検討しなければならない。社会資源調査・研究については、地域共生社会の実現にむけて共生型サービスや65歳問題の解消にむけた取組の方向性が定まっていなくアンケートの実施に至らなかった。
	(2) 来年度に向けた課題等	社会資源調査・研究については、国の施策等今後の共生型サービスに関しての動向に注視しながら、職員を対象としたアンケートを実施していく。

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：2211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。			
	重点項目に基づく 重点目標	2	社会資源との連携・協働			
	(2) 重点目標設定期間	1	関係機関との連携・協働			
			H 28 年度 ~ H 32 年度			
	(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	現状の把握のため、現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査を実施した。			
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	ライフステージで切れ目のない支援を提供するために、連携・協働に関するネットワークづくり及び新たな連携・協働に努める。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	現在各施設が行っている関係機関等との連携・協働の実態調査の実施	連携・協働マップの作成	新たな連携先の開拓5件	新たな連携先の開拓5件	新たなネットワークづくり1件
	評価 履歴	上回って達成	未着手			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績			
	H29年度目標値	H29年度取組内容		H29年度取組の実績		
	連携・協働 マップの作成	①	H28年度に実施した実態調査の集計を分析する。必要に応じ状況把握のための施設ヒアリングを行い、マップの全体像のイメージ案を作成する。	⇒	調査の集計結果をもとに、各施設の連携の違い等を比較したが、分析するまでには至らなかった。そのため、その後の取組み（ヒアリング、イメージ案）に着手できなかった。	
		②	イメージ案を基に、各分野ごとに法人全体のマップを作成する。	⇒	①のとおり、イメージ案の作成までに至らなかったため、マップ作成も未着手であった。	
		③		⇒		
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未着手	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果 と結果分析	実態調査の集計後、マップ作成に必要な作業について担当と総務課で話し合いが持てなかったため、マップ作成に取り組めなかった。	
(2) 来年度に向 けた課題等	今年度着手できなかったマップ作成のために早い時期にチームを作り、来年度の目標と併せて達成できるようスケジュールを立て進めていく。		

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：2311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。				
		3	地域福祉力の向上への貢献				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	「福祉のまちづくり」との協働				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 32 年度		
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への参画、協働を実施するとともに、新規協働事業の検討を始めた。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	さいたま市の「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への事業団の役割の明確化					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	
	評価履歴	上回って達成	上回って達成				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績		
	福祉のまちづくり推進協議会及びモデル地区推進部会への参画	①	市「福祉のまちづくり推進協議会」に1回以上出席し、福祉のまちづくりに参画する。	⇒	平成29年11月の「福祉のまちづくり推進協議会」に2名出席した。	
		②	市「福祉のまちづくりモデル地区推進部会」に出席し、事業の検討に参画するとともに、運営スタッフとして1回以上協力する。	⇒	平成29年8月の「福祉のまちづくりモデル地区推進部会」に2名出席した。また、平成29年11月の「まち歩き学習」に運営スタッフとして1名参加した。	
		③		⇒		
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	市が進める「福祉のまちづくり」の推進に事業団として参画するとともに、実施事業のスタッフとして協力することができた。今年度は実施事業の一つ「ふれあい学習」の方は、施設長会議の日と重なったため協力できなかった。				
	(2) 来年度に向けた課題等	市の推進事業へのかかわりは、事業団の役割の一つとして継続すべきである。				

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：2312】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	2	「共に支えあう社会づくり」を目指します。			
		3	地域福祉力の向上への貢献			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	「福祉のまちづくり」との協働			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	「福祉のまちづくりモデル地区推進事業」への参画、協働を実施するとともに、新規協働事業の検討を始めた。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	2	市の事業以外の市民協働事業、啓発事業の新規事業化				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	市民協働事業、 啓発事業の企画	市民協働事業、 啓発事業の新規 事業 1 以上	市民協働事業、 啓発事業の企画	市民協働事業、啓発 事業の新規事業 1 以 上	市民協働事業、啓 発事業の企画
	評価 履歴	上回って達成	上回って達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績		
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績	
	市民協働事 業、啓発事業 の新規事業 1 以上	①	新たな市民協働事業、啓発事業の実施のための企画会議を 1 回以上開催する。	⇒	地域の福祉団体、ボランティア団体 9 団体で構成するふれあいぱーく実行委員会を、平成29年 4 月から 7 月にかけて計 4 回開催した。
		②	1 以上の新たな市民協働事業、啓発事業を実施する。	⇒	児童向けイベント「ふれあいぱーく2017」を平成 29 年 7 月に開催した。
		③		⇒	
④			⇒		

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果 と結果分析	大宮ふれあい福祉センターを利用する団体を事業団が繋ぐことで大きなイベントが実現できた。児童課及び児童センターにも協力いただき、また、実行委員会への参画 9 団体の協力等により、広範囲にチラシ配布等 PR を行うことができた。結果、来場者 394 名（児童 225 / 保護者 169）、スタッフ 109 名での開催となった。来年度も実施することが決定している。	
(2) 来年度に向 けた課題等	来年度は、各施設の新規の市民との協働事業、啓発事業への取組みについて調査又は働きかけを行う必要がある。		

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：3111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定		
(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。
	1	ニーズに沿ったサービスの提供
(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	ニーズ把握のための仕組みづくり
	重点目標設定期間 H 28 年度 ~ H 後期 年度	
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	「みなさまの声」「苦情解決制度」の見直しに関するアンケートを実施し、必要な改善を図った。
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	「利用者アンケート」「みなさまの声」「苦情解決制度」を検証し改善を図るとともに、法人共通でニーズを把握する新たな仕組みを構築する。

(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	「みなさまの声」「苦情解決制度」の検証・改善	「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	新たなニーズ把握の仕組みについて検討する。	新たなニーズ把握の仕組みを導入する。	新たなニーズ把握の仕組みを検証する。
	評価履歴	未達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績
H29年度目標値	H29年度の取組内容	
「利用者アンケート」の質問項目を見直す。	①	サービス向上担当者会議を年2回以上開催する。設問の見直しを検討し、アンケート用紙を作成する。 →
	②	新たな設問用紙を確定し、「利用者アンケート」を年1回実施する。 →
	③	→
	④	→
		H29年度の取組の実績
		サービス向上担当者会議を年6回（平成29年5月、7月、10月、12月、平成30年2月）開催し、「利用者アンケート」の設問を見直すとともにアンケート用紙を作成した。
		平成29年9月の施設長会議で周知し、設問を見直した「利用者アンケート」を実施した。集計後、報告書を作成し、平成30年2月の施設長会議で報告した。



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

上回って達成		4 年度目標に対する評価
(1) 取組の効果と結果分析	「利用者アンケート」の質問項目を見直し、利用者にとって評価しやすい「利用者アンケート」を実施することができた。	
(2) 来年度に向けた課題等	平成28年度の目標『「みなさまの声」「苦情解決制度」の改善』が未達成のため、検証・改善を並行して実施する。	

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：3211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。				
		2	地域セーフティネット機能の充実				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	成年後見制度の研究・検討				
		重点目標設定期間	H 29 年度	～	H 30 年度		
(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	未着手						
画	(4) 重点目標に対する 法人目標	1	成年後見制度の仕組み等を理解し、必要に応じて成年後見制度を実施する。				
	(5) 法人目標に 関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		目標値	/	成年後見制度について研究し理解を深める。	法人成年後見を行うか検討する。	/	/
評価履歴			上回って達成				

取組	2 法人目標に対する取組みの設定		3 取組の実績		
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績	
	成年後見制度について研究し理解を深める。	①	成年後見制度についての勉強会を行う。(3回以上)	⇒	勉強会を3回実施
		②	他団体(法人)の実践例を聴取したうえで検討に着手する。(聴取法人1か所以上)	⇒	埼玉県社会福祉士会ばあとなあ埼玉に実践例を聴取するため訪問した。
		③		⇒	
④			⇒		

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評価	上回って達成	4 年度目標に対する評価
	(1) 取組の効果と結果分析	職能団体に所属する成年後見養成研修を受講した社会福祉士が実践している成年後見活動の意義と役割について聴取し、経営企画室、事業課で共有した。基本的に職員は同じ団体組織の施設利用者を成年後見人として受任するのは利益相反の観点からも不可であることを理解し、次段階のテーマに取り組むことが必要
	(2) 来年度に向けた課題等	事業団職員としてどこまで成年後見制度を理解して利用者あるいは家族に説明し、対応できればよいのか検討すること、研修機会を計画することが課題

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：3311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。			
	重点項目に基づく 重点目標	3	新たなサービスの創造			
	(2) 重点目標設定期間	1	利用者の就労の場の確保			
	(3) 重点目標の 現状 (H28年度)		障害者雇用率制度に基づき、事業団各施設において、受入れ体制を整備している。			
	(4) 重点目標に対する 法人目標	1	法人として、障害者雇用の受入れを、積極的に行うための体制が強化できるよう、研究し検討する。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値		研究・検討会を 年6回実施	研究・検討会を 年6回以上実施	研究・検討会を 年6回以上実施	
	評価 履歴		上回って達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H29年度目標値	H29年度の取組内容			H29年度の取組の実績		
	研究・検討会 を年6回実施	①	就労継続支援事業（A型）の研究・検討会を年6回開催する。	⇒	検討会を6回（平成29年6月、7月、8月、10月、12月、平成30年1月）開催するとともに、施設見学を実施した。		
		②	在宅就業支援の研究・検討会を年6回開催する。	⇒	検討会を6回（平成29年6月、7月、8月、10月、12月、平成30年1月）開催した。		
		③		⇒			
④			⇒				

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果 と結果分析	今年度は、就労継続支援事業（A型）及び在宅就業支援について、資料を持ち寄り情報の収集を行った。さらに、年度内に施設見学を実施した。				
	(2) 来年度に向けた課題等	就労継続支援事業（A型）及び在宅就業支援が、事業団として実施すべき事業かどうかについて、具体的な検討を行う。				

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：3321】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。				
		3	新たなサービスの創造				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	就労支援施設への業務委託				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 30 年度			
(3) 重点目標の 現状 (H28年度)		アンケート調査票を作成した。					
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	就労支援施設で、法人内の業務委託をH29～H30年度の2年間で新たに2件（法人内の総件数）受託する。					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	アンケート調査 1回実施	業務委託に向けた準備（マッチング等）	新規契約2件			
	評価履歴	未達成	上回って達成				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H29年度目標値	H29年度の取組内容			H29年度の取組の実績		
	業務委託に向けた準備 (マッチング等)	①	H28年度に作成したアンケートを実施し、委託先、内容、頻度等を把握する。		⇒	アンケートを実施、委託可能な業者委託業務及び職員業務を把握した。	
		②	実務担当者会議で、どのような業務を受託できるのか、また、新たに受託できる形態（共同受注等）を創出する。		⇒	受託可能な業務を抽出、マッチングを行った。	
		③			⇒		
④				⇒			

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	今回受託した業務は、業者へ委託している業務ではなく職員業務の一部であったが、費用対効果を分析、適正な額での新規受託契約とした。				
	(2) 来年度に向けた課題等	新規受託業務が支障なく遂行できているか確認、必要があればフォローする。				

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：3331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	3	期待されるサービスを追求します。			
		3	新たなサービスの創造			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	3	自己所有施設の建替え			
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度			
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	老朽化のため早期の建替え、改修が必要な状況 建替え後の事業について検討中である。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。
	評価履歴	未達成	未達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績			
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績		
	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	①	事業展開に伴う建替え、改修計画概要を作成し、方向性を確定する。	⇒	利用者並びにご家族に建替等に関するアンケート調査を実施するとともに、かやの木が考える建替計画概要（案）を経営委員会に示した。	
		②	情報収集だけでなく、計画に沿った建替え、改修に対する具体的手続きに着手する。	⇒	平成30年度の報酬改定や今後の施策動向を調査したが、経営戦略会議に諮るなど具体的な手続きには至っていない。	
③			⇒			
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	利用者等に対して建替えについてのアンケートを実施するとともに、家族懇談会において「そう遠くない将来」において建替えを行うことを説明した。かやの木独自の建替計画概要（案）を経営委員会に示して説明を行ったものの、法人としての計画策定には至らなかった。	
(2) 来年度に向けた課題等	事業団自主経営施設の建替えに係るプロジェクトを立ち上げ、建替えの時期や建替後の事業内容などを検討していく。また、国庫補助申請の是非も工程に大きく影響してくるため、収支の全体像を把握していく必要があると考える。		

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：4111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
		1	人材の確保・育成			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	次代を担う人材の確保と計画的育成			
		重点目標設定期間	H 29 年度 ～ H 30 年度			
	(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	人材について、新卒者を含めた確保が困難となっており、離職者も発生している状況である。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	人材育成計画の策定、およびキャリアパスプランの導入				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	/	人材育成計画の 策定	キャリアパスプ ランの導入	/	/
	評価 履歴		未達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績				
	H29年度目標値		H29年度の取組内容			H29年度の取組の実績		
	人材育成計画 の策定	①	人材育成基本方針の内容を再確認し、計画として必要となる具体的な内容を検討を行う。		⇒	経営基本方針の改定と人材育成基本方針の関連を整理・確認したうえで、人材育成計画の骨子案を策定した。		
		②	人材育成に関する計画を策定する。		⇒	人材育成基本計画を策定したが、完成には至らなかった。		
		③			⇒			
④				⇒				



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果 と結果分析	経営理念及び経営基本方針の改定が行われたものの、平成26年3月に策定された人材育成基本方針について変更する必要は無いと判断できた。この確認作業の過程で確認された内容から、「人材育成基本計画」を策定することとしたが、完成には至らなかった。				
(2) 来年度に向け た課題等	人材育成基本計画の策定過程で確認された各項目に基づき、各施設・各職種で求められるキャリア別習得知識・技術を確認した。これを、これまで策定されていたキャリアパスとの関連から、各職員がキャリアプランニングできるように確立し、計画を完成させて導入・運用していく。					

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：4211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画 面	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。			
		2	福祉人材の育成支援			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	研修・研究センターの設置検討			
		重点目標設定期間		H 29 年度 ~ H 32 年度		
	(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	研修・研究センターの設置に関する検討は実施できず、市社協等に関する情報収集のみ実施した。			
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	職員研修センター機能として職員の資質向上・専門研究を行い、併せて地域福祉人材の育成支援にも活用する。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	設置の必要性に関する調査検討		検討結果に基づく基本構想の構築	組織の位置付けや機能の確認等、設置に関する具体的な検討	研修・研究センター設置に関する結論付け
	評価履歴	未達成				

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績
H29年度目標値	H29年度の取組内容	
設置の必要性に関する調査検討	① 全国の事業団をはじめ、同種事業を運営しているセンターの内容等の実態調査を行う。	H29年度の取組の実績 全国社会福祉事業団協議会会員法人の中から、公益事業として「社会福祉の増進に資する人材の育成に関する事業」や、地域福祉ニーズへの対応として「他法人との連携による人材育成事業」を実施している法人をピックアップした。埼玉県、さいたま市社協の実施している研修についてピックアップした。 調査の結果をまとめ、その中から埼玉県、市社協で実施していない研修を抽出した。
	② 実態調査の結果を集積・分析し、基本構想につながる基本項目を抽出する。	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	基本構想につながる基本項目の抽出はできなかったが、調査結果を集積し、分析を行った。
	(2) 来年度に向けた課題等	調査結果から、職員研修センター機能として実施可能な事業や項目を検討する。調査結果についての担当者以外の参画を基として、基本構想を構築するため、複数の職員による検討の場を設定する。

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：4221】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	4	高い専門性と豊かな人間性を備えた人材を育てます。				
		2	福祉人材の育成支援				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	職場内研修の活性化				
		重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 32 年度				
(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	OJTの実践について平成28年度中の実践状況の確認を行った。						
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成32年度には、全施設でOJT（職場内研修及び職務を通じた指導）が実践される。					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	全事業所の 50%以上	全事業所の 60%以上	全事業所の 75%以上	全事業所の 90%以上	全事業所で実施	
	評価 履歴	上回って達成	上回って達成				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績		
	全事業所の 60%以上	①	H29年度の職場内研修の計画案を策定するよう指示する。	⇒	全施設で計画案を作成した。計画案どおりではない施設もあったが、全体の98%の施設で職場内研修が実施できた。	
		②		⇒		
		③		⇒		
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果 と結果分析	98%の施設で職場内研修が実施され、目標値を上回って達成できた。実施内容については各施設ごとに必要性の違いがあり一律化することは難しいが、実施回数や実施状況（伝達研修のみ実施の施設や外部講師招聘の施設まで）の差については改善していく必要がある。				
(2) 来年度に向けた課題等	不審者対策や利用者の人権など、全施設で共通して必要と思われる研修について指標を設け、未実施の施設をなくし、施設間の意識や取組みの差を減らしていく。					

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5111】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	ガバナンス体制の強化			
	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 30 年度				
	(3) 重点目標の 現状 (H28年度)		社会福祉法人制度改革に対する情報を収集し、進行計画に沿って必要な対応を行った。			
	(4) 重点目標に対する 法人目標	1	滞りなく社会福祉法人制度改革の内容に則った対応を完了させる。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
目標値		定款変更等	新評議員等による法人運営	新制度による運営確立		
評価履歴		上回って達成	上回って達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績		
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績	
	新評議員等による法人運営	①	会計監査人を評議員会の議決により選任する。	⇒	会計監査人の選任について、平成29年6月の評議員会の議決を経て選任した。
		②	社会福祉充実残高の算定に基づき社会福祉充実計画を策定し、その計画を実行する。	⇒	平成28年度決算において社会福祉充実残高の算定を行った結果、充実残高は発生しなかったため、社会福祉充実計画策定の必要は無くなった。
		③	情報の公開、備え置き、閲覧等、法に則り対応を行う。	⇒	財務諸表等開示システムの入力を行い、平成29年7月に公開した。
④			⇒		



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果と結果分析	設定した取組内容については、全て実施できた。	
	(2) 来年度に向けた課題等	必要に応じて、規定の整備、改正等を行う。	

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5121】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5 1	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。 ガバナンス体制の強化			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	第三者による評価と改善			
	重点目標設定期間	H 28 年度 ~ H 後期 年度				
	(3) 重点目標の 現状 (H28年度)		きんもくせいが受審した。			
	(4) 重点目標に対する 法人目標	1	管理運営する施設の福祉サービスの質の向上を図り、利用者に選ばれる施設となるために、計画的に第三者機関の評価を受審し、改善する。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	1施設(きんもくせい)	3施設(はるの園、大砂土身障デイサービスセンター、けやき荘)	2施設(みずき園、浦和別所児童センター)	2施設(大崎むつみの里、岩槻児童センター)	3施設(春光園けやき・うえみず、けやき荘)
	評価履歴	上回って達成	上回って達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績	
H29年度目標値		H29年度の取組内容		
取 組	3施設(はるの園、大砂土身障デイサービスセンター、けやき荘)	① 前年度受審した、きんもくせいの評価を分析し、法人としての改善項目を抽出する。	⇒	分析済
		② はるの園、大砂土障害者デイサービスセンター、けやき荘が受審しその評価を参考にH30年度以降の事業改善に努める。	⇒	大砂土障害者デイサービスセンター、はるの園、けやき荘の評価分析が完了した。分析結果を所管課と共有し、分析方法等仕組みづくりについて協議を開始した。
		③	⇒	
		④	⇒	

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価
	(1) 取組の効果と結果分析	<ul style="list-style-type: none"> 受審は予定通り実施された。今後も引き続き計画的に受審される予定である。 きんもくせいの分析を実施後、法人としての改善項目を提案した。 大砂土障害者デイサービスセンター、はるの園、けやき荘の評価分析を基に、「第三者評価の活用(案)」を作成し所管課および当該施設担当者と共有した。所管課とは仕組みづくりに向けて具体的な協議を開始した。
	(2) 来年度に向けた課題等	受審評価を分析し、受審および分析後の各施設へのフィードバックと法人内における共有を踏まえた、事業改善に向けたための第三者評価の具体的な活用方法として、その仕組みづくりを検討・協議することが必要である。

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5211】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定							
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		2	地域・社会貢献				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	(仮称) 社会福祉充実計画の策定と実施				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 30 年度		
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	社会福祉充実残額の試算及び計画の検討を行った。しかし、残額不確定のため計画の確定には至らなかった。					
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉充実残額を有効に活用した「社会福祉事業等」「地域公益事業」「公益事業」に関する計画を策定し、実施する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	経営委員会で実施可能な事業案を検討し計画を策定する。	残額が発生した場合に備え、アイデアの募集・検討を行う。	5か年計画の策定、調整、さいたま市所管課の承認を得て実施			
	評価履歴	未達成	上回って達成				
2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績				
取 組	H29年度目標値	H29年度の取組内容				H29年度の取組の実績	
	残額が発生した場合に備え、アイデアの募集・検討を行う。	①	施設長会議で周知し、全職員（正規、嘱託）からのアイデアを募集する。	⇒	施設長会議で周知し、アイデア募集を行った。		
		②	職員から応募されたアイデアを経営委員会で検討する。	⇒	職員からのアイデアの応募はなかったが、計画の手続きや内容について経営委員会で検討を行った。		
		③		⇒			
		④		⇒			
		上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき 未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき		おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき 未着手：実績が目標値の1%未満のとき			
4 年度目標に対する評価							
評 価	上回って達成						
	(1) 取組の効果と結果分析	平成28年度決算による社会福祉充実残額の発生がなく、平成29年度は充実計画を策定する必要がなかったため、計画を修正した。全職員に対し計画のためのアイデアを募集したが、応募がなかった。計画の手続きや内容については、経営委員会で検討を行った。					
(2) 来年度に向けた課題等	アイデアの応募がなかったことを踏まえ、募集の方法について工夫が必要と思われる。また、他法人の取組みを調査するなど、募集以外の方法で計画内容を検討することも課題である。						

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5311】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画 面	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		3	安定した経営基盤の確保				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	次期指定管理への対応				
		重点目標設定期間	H 29 年度 ~ H 31 年度				
(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	次期指定管理に向けて、情報収集を行った。						
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成31年度及び平成32年度からの次期指定管理への準備を行うとともに、新たな指定管理施設の獲得に向けた検討を行う。					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	/	・児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討 ・プレゼン研修の実施（2回）	・児童センター等の指定管理事業計画書の作成、選定への対応 ・高齢・障害施設の指定管理事業計画書の評価及びプレゼン研修の実施（2回）	高齢・障害施設の指定管理計画書の作成、選定への対応	/	
	評価履歴		未達成				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H29年度目標値	H29年度の取組内容			H29年度の取組の実績		
	・児童センター等の指定管理事業計画書の評価及び次期の検討 ・プレゼン研修の実施（2回）	①	児童センター館長会議等において現計画書の評価及び次期計画書の検討		主任・主査会、館長会議等において、現計画書のチェックと評価を行い、未実施の事業について検討した。		
		②	指定管理事業計画書作成研修（1回）、プレゼンテーション研修（2回）の実施		→ 今年度は研修未実施だったが、次年度当初の実施を計画している。		
		③			→		
④				→			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	現計画書の未実施の事業について、全館で情報共有と提供等を行い、実施に向けて再検討することとした。				
(2) 来年度に向けた課題等	年度初めに、指定管理事業計画書作成研修（1回）、プレゼンテーション研修（2回）を実施する。また、現計画書の実施状況を再度確認し、次期指定管理の事業内容を検討していく。					

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5321】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		3	安定した経営基盤の確保				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	稼働率の向上				
		重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 32 年度	
(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	他法人施設の運営状況について、期間が短かく十分に調査ができなかった。						
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	各施設の取組計画「稼働率の向上」の達成（目標を上回って達成、目標を概ね達成）割合80%を目指す。					
(5) 法人目標に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	稼働率向上のための調査・検討	達成割合50%	達成割合60%	達成割合70%	達成割合80%	
	評価履歴	未達成	未達成				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績			
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績			
	達成割合50%	①	他法人施設(給付費収入施設)の稼働率及び向上事例を調査	⇒	グリーンヒルうらわ介護保健施設きんもくせい及びデイサービスセンターにおいて、同種の近隣施設・事業所への訪問見学を実施した。		
		②	施設長ヒアリングにおいて稼働率向上策の検討又は指示をする。	⇒	施設長ヒアリングを実施し、各施設の取組状況の確認および今後の方策等の検討がされた。		
		③		⇒			
④			⇒				

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	①他法人施設見学において、自己施設との処遇面や運営上の違いを感じることができた。また、デイサービスセンターでは、アンケートも依頼して、自己施設の評価などを確認し、改善に向け検討をした。 ②施設取組計画において「稼働率の向上」を目標とした33件に対し、「おおむね達成」以上となったのは5件（高齢分野でグリーンヒルうらわ2件、障害分野で障害(全般)1件及び児童発達支援センター2件）のみで達成割合は15%であり、目標値の50%には達しなかった。				
(2) 来年度に向けた課題等	平成30年度には、介護・障害報酬改定があり、基準・報酬が見直され、より多くの加算取得のための対策や「共生型サービス」の創設に伴う対応を行う必要がある。					

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5331】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		3	安定した経営基盤の確保			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	3	自己所有施設の建替え			
		重点目標設定期間		H 28 年度 ~ H 32 年度		
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	老朽化のため早期の建替え、改修が必要な状況 建替え後の事業について検討中である。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	事業展開の選択肢を広げることが可能な建替え、改修をH32年度までに実施（着手）する。【再掲】			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	期間内の事業展開に係る計画を作成する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	計画に沿って建替え、改修を実施（着手）する。
	評価履歴	未達成	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
取 組	H29年度目標値	H29年度の取組内容			H29年度の取組の実績
	計画に沿って建替え、改修に係る事務を実施する。	①	事業展開に伴う建替え、改修計画概要を作成し、方向性を確定する。	⇒	利用者並びにご家族に建替等に関するアンケート調査を実施するとともに、かやの木が考える建替計画概要（案）を経営委員会に示した。
		②	情報収集だけでなく、計画に沿った建替え、改修に対する具体的手続きに着手する。	⇒	平成30年度の報酬改定や今後の施策動向を調査したが、経営戦略会議に諮るなど具体的な手続きには至っていない。
		③		⇒	
		④		⇒	



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	利用者等に対して建替えについてのアンケートを実施するとともに、家族懇談会において「そう遠くない将来」において建替えを行うことを説明した。かやの木独自の建替計画概要（案）を経営委員会に示して説明を行ったものの、法人としての計画策定には至らなかった。
	(2) 来年度に向けた課題等	事業団自主経営施設の建替えに係るプロジェクトを立ち上げ、建替えの時期や建替後の事業内容などを検討していく。また、国庫補助申請の是非も工程に大きく影響してくるため、収支の全体像を把握していく必要があると考える。

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5411】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		4	効果的・効率的な経営			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	やりがいある職場づくり			
		重点目標設定期間	H 28 年度	～	H 後期 年度	
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	人事考課制度策定委員会を開催し、制度設計の方向性を検討した。				
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	平成32年度までに人事考課の試行を実施する。				
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	フレームづくりのための委員会及びさいたま市人事評価システムの理解	考課基準・評価の着眼点（案）の作成	人事考課マニュアルの作成	考課者研修の実施	各分野2施設及び事務局での試行実施
	評価履歴	未着手	未達成			

2 法人目標に対する取組の設定		3 取組の実績		
取 組	H29年度目標値	H29年度の取組内容		
	考課基準・評価の着眼点（案）の作成	①	他事業団等の考課基準を参考にして事業団独自の効果基準案を作成し、人事考課制度策定委員会で検討を行う。	⇒ 複数法人の資料を参考に、考課基準（基本項目）案の検討を進めた。
		②	他事業団等の考課基準を参考にして事業団独自の評価の着眼点案を作成し、人事考課制度策定委員会で検討を行う。	⇒ 考課基準（基本項目）に対する着眼点について作成を進め、検討を行った。
		③		⇒
		④		⇒



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

4 年度目標に対する評価		
評 価	(1) 取組の効果と結果分析	人事考課制度を検討する過程で、複数のモデルの確認を行ってきた。当初は、業務能力考課をベースに項目を検討したが、職務内容や職種によりその内容には差異があり、また、視点も異なることが理解できた。このため、先ずは基本＝共通の項目をモデルとして作成したが、この基本項目のみでは、職務等級別の能力評価が困難な面があり、この検討は進められなかった。また、考課過程には、これまで実施している「目標管理制度」を活用した制度設計も検討する必要性を感じた。
	(2) 来年度に向けた課題等	基本事項を確定させ、職務等級別評価項目の検討を進めて行く。その後、人事考課マニュアルの策定を行う。

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5421】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

計 画 画	1 重点目標に対する法人目標の設定						
	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。				
		4	効果的・効率的な経営				
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	2	経費の節減等継続した取組み				
		重点目標設定期間	H 28 年度	～ H 後期 年度			
(3) 重点目標の 現状 (H28年度)	収入に対する平成28年度人件費比率目標値69.4%に対し実績は68.2%であった。						
(4) 重点目標に対する 法人目標	1	稼働率向上による事業収入増を図り人件費比率の縮減と経営分析					
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	目標値	収入に対する人件費比率前年度比 $\Delta 0.3\%$ の縮減と6拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 $\Delta 0.3\%$ の縮減と10拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 $\Delta 0.3\%$ の縮減と14拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 $\Delta 0.3\%$ の縮減と16拠点の分析	収入に対する人件費比率前年度比 $\Delta 0.3\%$ の縮減と10拠点の分析	
	評価履歴	おおむね達成	未達成				

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	H29年度目標値	H29年度の取組内容		H29年度の取組の実績		
	収入に対する人件費比率前年度比 $\Delta 0.3\%$ の縮減と10拠点の分析	①	稼働率向上により収入を増やし、決算において、事業収入予算の1%増を目指す。	⇒	拠点において目標稼働率を設定、達成のに向けた具体的な取り組みをヒアリングした。	
		②	法人（1拠点）、児童・高齢・障害分野（7拠点）、自主経営（2拠点）、全10拠点のH28年度決算分析を行う。	⇒	10拠点における稼働率及び人件費比率の決算分析を行った。	
		③		⇒		
④			⇒			

上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未実施：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	未達成	4 年度目標に対する評価				
	(1) 取組の効果と結果分析	拠点単位の分析では法人の全体像が見づらいが、拠点各々の課題は明確になった。平成29年度の人件費率は70.1%で、目標には達しなかった。なお、人事管理、経営分析に用いる人件費率は一般的には事業活動におけるサービス活動収益もとに算出するため、来年度以降はこれまでの資金収支をベースとした算出方法から変更したい。				
(2) 来年度に向けた課題等	拠点で行った決算分析を①法人全体②契約施設（高齢・障害）③自主経営に分類、種別ごとの分析を行う。					

平成29年度法人取組計画 シート 【取組番号：5511】

計画期間：平成28年度～平成32年度

(平成 29 年度作成)

1 重点目標に対する法人目標の設定						
計 画	(1) 経営基本方針 及び 重点項目	5	社会責任を果たすとともに、自主経営基盤の確立を目指します。			
		5	自立化の推進			
	(2) 重点項目に基づく 重点目標	1	市有福祉施設の自主経営の検討			
		重点目標設定期間		H 28 年度	～	H 31 年度
(3) 重点目標の 現状	(H28年度)	グリーンヒルうらわの各施設のあり方について、さいたま市所管課との検討を行った。				
(4) 重点目標に対する 法人目標		1	平成31年度までに市有福祉施設の譲渡による自主経営の是非について検討する。			
(5) 法人目標 に関する 年度目標	年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
	目標値	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	市所管課との検討会を3回実施、経営戦略会議で方向性について検討	
	評価履歴	上回って達成	上回って達成			

取 組	2 法人目標に対する取組の設定			3 取組の実績		
	H29年度目標値		H29年度の取組内容			
	市所管課との 検討会を3回 実施	①	さいたま市所管課とのグリーンヒルうらわあり方検討会を開催する。	⇒	所管課との検討会は開催していないが、修繕に関する打合せ3回を行った。	
		②	さいたま市所管課との障害者施設の採算性及び運営についての検討会を開催する。	⇒	所管課との打合せ（検討会）を6回開催した。	
		③		⇒		
④			⇒			



上回って達成：実績が目標値の100%以上のとき
未達成：実績が目標値の1%以上70%未満のとき

おおむね達成：実績が目標値の70%以上100%未満のとき
未着手：実績が目標値の1%未満のとき

評 価	上回って達成	4 年度目標に対する評価	
	(1) 取組の効果 と結果分析	福祉総務課主催による障害関係施設譲渡についての検討会を6回開催し、意見交換をすることができた。グリーンヒルうらわについては、中規模修繕についての具体的なスケジュールや実施方法を高齢福祉課と打ち合わせることができたが、譲渡についての検討は行われていない。また、平成30年2月にさいたま市主催「さいたま市社会福祉事業団あり方検討会」が開催された。	
(2) 来年度に向けた課題等	障害関係施設に関しては、具体的な内容を検討して行くことが必要である。グリーンヒルうらわに関しては、現段階では譲渡検討より先に利用者に不利益にならないような中規模修繕の方法を検討、説明していくことが課題である。		